

様式一覧表（電子入札・事後審査・総合評価落札方式）

| | |
|-------------------------|--------------------------|
| 様式1（単体企業用） | 一般競争入札参加資格確認申請書 |
| 様式1（共同企業体用） | 一般競争入札参加資格確認申請書 |
| 様式2 | 同種工事の施工実績調書 |
| 様式3（単体企業用，共同企業体用・代表構成員） | 配置予定技術者状況調書 |
| 様式3（共同企業体用・その他構成員） | 配置予定技術者状況調書 |
| 様式4 | 企業の評価項目一覧表 |
| 様式5 | 配置予定技術者の評価項目一覧表 |
| 様式6 | 同種工事の施工実績調書〔評価用〕 |
| 様式6-1 | 舗装工事施工体制 |
| 様式6-2 | 舗装工事施工体制（ASフィニッシャ写真） |
| 様式7 | 配置予定技術者状況調書〔評価用〕 |
| 様式8 | 簡易な施工計画 |
| （参考様式） | 総合評価落札方式関係資料 |
| 様式例 | 企業の地域ボランティア活動の実績について（証明） |
| | 施工計画非公開理由書 |
| | |
| | |

様式 1 (単体企業用)

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

高知市長 岡崎 誠也 様

申請者の住所
商号及び代表者氏名

印

申請書作成担当者氏名

(電話番号)

(FAX番号)

(E-mail)

下記 1 の入札に参加したいので、下記 2 の必要書類を添えて申請します。

なお、入札公告及び市が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

1 申請する入札の工事等の名称 ○○○○工事(○○第×号)(令和○年○月○日入札公告)

2 添付書類

(1) 同種工事の施工実績調書(様式 2)

(2) 配置予定技術者状況調書(様式 3)

(3) 企業の評価項目一覧表(様式 4)

(4) 様式 4 の挙証資料

ア ○○○○

イ ○○○○

(5) 配置予定技術者の評価項目一覧表(様式 5)

(6) 様式 5 の挙証資料

ア ○○○○

イ ○○○○

(7) 開札後の低入札価格調査制度による低入札価格調査(失格調査及び低入札調査)の実施について(※以下のいずれかを選択し、不要な項目は削除してください。)

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を実施してください。

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を辞退します。

(注) 1 メールアドレスには、既に市に届け出たものを記載すること。

2 電子入札におけるファイル添付で申請書を提出する場合には、押印は不要であること。

3 (7)について、選択がない又は不明な場合は、低入札調査を辞退するものとする。なお、低入札価格調査の実施については、低入札価格調査制度に基づく低入札調査資料の提出期限内であれば、辞退を申し出ることができること(このときは、指名停止を伴わない)。

様式 1 (共同企業体用)

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

高知市長 岡崎 誠也 様

共同企業体の名称

共同企業体の代表者の住所

商号及び代表者氏名

印

共同企業体の構成員の住所

商号及び代表者氏名

印

申請書作成担当者氏名

(電話番号)

(FAX番号)

(E-mail)

下記1の入札に参加したいので、下記2の必要書類を添えて申請します。

なお、入札公告及び市が入札に関して定める規定を遵守するとともに、この申請書のすべての記載事項及び添付書類の内容については事実と相違なく、また、入札参加資格要件を満たしていることを誓約します。

記

1 申請する入札の工事等の名称 ○○○○工事(○○第×号)(令和○年○月○日入札公告)

2 添付書類

(1) 同種工事の施工実績調書(様式2)

(2) 配置予定技術者状況調書(様式3)

(3) 特定建設工事共同企業体協定書

(4) 使用印鑑届

(5) 委任状

(6) 企業の評価項目一覧表(様式4)

(7) 様式4の挙証資料

ア ○○○○

イ ○○○○

(8) 配置予定技術者の評価項目一覧表(様式5)

(9) 様式5の挙証資料

ア ○○○○

イ ○○○○

(10) 開札後の低入札価格調査制度による低入札価格調査(失格調査及び低入札調査)の実施について(※以下のいずれかを選択し、不要な項目は削除してください。)

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を実施してください。

○低入札価格調査の調査対象となった場合は、低入札価格調査を辞退します。

(注) 1 メールアドレスには、既に市に届け出たものを記載すること。

2 申請書を電子入札でのファイル添付で提出する場合には、押印は不要であること。

3 (10)について、選択がない又は不明な場合は、低入札調査を辞退するものとする。なお、低入札価格調査の実施については、低入札価格調査制度に基づく低入札調査資料の提出期限内であれば、辞退を申し出ることができること(このときは、指名停止は伴わない。)

様式 2 (単体企業又は共同企業体 (代表構成員))

同種工事の施工実績調書

| | |
|----------|--|
| 会 社 名 | |
| 入札対象の工事名 | |

| 施 工 実 績 | | |
|-----------------------|-------|--------------------|
| 工 事 名 称 等 | 工 事 名 | |
| | 発注機関名 | |
| | 施工場所 | |
| | 契約金額 | 出資比率案分額() |
| | 工期 | / / ~ / / |
| | 受注形態 | 単体/共同企業体名 (出資比率 %) |
| 工 事 内 容 | 施工方法 | |
| | 規模等 | |

※ 記載内容の確認資料として、CORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式3（単体企業又は共同企業体（代表構成員））

配置予定技術者状況調書

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 入札対象の工事名 | |

| | | |
|---------------------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 配置予定技術者氏名 | | |
| 生 年 月 日 | | |
| 法令による免許 | | |
| 監理技術者資格者証 | 取得年月日 年 月 日 登録番号 | |
| 雇用年月（雇用期間） | 年 月（ 年 か月） | |
| 従 事 経 験 の 概 要 | 工 事 名 | |
| | 発 注 機 関 名 | |
| | 施 工 場 所 | |
| | 契 約 金 額 | 出資比率案分額(% /) |
| | 工 期 | 年 月 ~ 年 月 |
| | 受 注 形 態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| | 従 事 役 職 （該当項目に印を） | ・ 監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人 |
| 工 事 内 容 | | |

- ※ 配置予定技術者の施工実績を資格要件としている場合は、「従事工事の状況」欄に、その要件を満たす工事を記載すること。
- ※ 記載内容の確認資料として、当該技術者の健康保険証（公告日時時点で雇用されていることがわかるもの）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事の CORINS 登録内容確認書の写し又は CORINS 竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

様式 3 (共同企業体 (その他構成員))

配置予定技術者状況調書

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 入札対象の工事名 | |

| | |
|-------------|------------------|
| 配置予定技術者氏名 | |
| 生 年 月 日 | |
| 法令による免許 | |
| 監理技術者資格者証 | 取得年月日 年 月 日 登録番号 |
| 雇用年月 (雇用期間) | 年 月 (年 か月) |

- ※ 配置予定技術者の施工実績を資格要件としている場合は、「従事工事の状況」欄に、その要件を満たす工事を記載すること。
- ※ 記載内容の確認資料として、当該技術者の健康保険証 (公告日時点で雇用されていることがわかるもの)、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事の CORINS 登録内容確認書の写し又は CORINS 竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

(表紙)

総合評価落札方式関係資料

〇〇〇〇〇工事

△△建設(株)

様式 4

企業の評価項目一覧表

| | |
|-----|--|
| 会社名 | |
|-----|--|

| 評価項目 | 審査の有無 | | 評価の自己申告 | |
|----------------------------|-------|---|-----------------------|-----|
| | 有 | 無 | 件数等 | 評価点 |
| 同種工事の実績の有無 | 有 | 無 | 同種・類似工事の実績 | 点 |
| 同一工種工事成績評定 | 有 | 無 | 〇〇. 〇点 | 点 |
| 優良工事表彰の有無 | 有 | 無 | 〇〇〇年度 〇〇〇表彰 | 点 |
| 舗装工事施工体制（A S 舗装工事に適用） | 有 | 無 | AS7に該当自社保有 自社施工 | 点 |
| I S Oマネジメントシステム審査登録等の有無 | 有 | 無 | IS0〇〇〇 エコアクション21 | 点 |
| 障害者雇用対策の実績 | 有 | 無 | 障害者の常時雇用 | 点 |
| 次世代育成支援に関する認定等 | 有 | 無 | 次世代育成支援対策推進法による 認定 | 点 |
| 男女共同参画の推進に関する表彰 | 有 | 無 | 男女共同参画条例での表彰（市表 彰） | 点 |
| 法定外労働災害補償制度への加入の状況 | 有 | 無 | 法定外労働災害補償制度への加入 | 点 |
| 災害時の応急対策活動に関する協定の締結 | 有 | 無 | 防災協定の締結 | 点 |
| 緊急時の即応体制（ポンプ場等のポンプ据付工事に適用） | 有 | 無 | ポンプの修理（自社） | 点 |
| 重機保有の有無 | 有 | 無 | バックホり自社保有〇台 | 点 |
| 高知市消防団協力事業所の認定の状況 | 有 | 無 | 消防団協力事業所表示制度の認定 | 点 |
| 災害時の事業継続力（BCP）認定 | 有 | 無 | 高知県建設業BCP審査会の 認定 | 点 |
| 地域ボランティア活動の実績 | 有 | 無 | 地域ボランティア活動回数 | 点 |
| 地元下請比率 | 有 | 無 | 〇%以上 | 点 |
| 独占禁止法違反等による指名停止の状況 | 有 | 無 | 独占禁止法違反による指名停止 | 点 |
| 計 | | | | 点 |

※入札参加申請等での提出にあたっては、この項目及び（注）以下の記載は削除して差し支えない。別に定める場合を除き、他の様式も同様とする。

（注） 1 評価項目のうち、審査を求める項目には「有」に、審査を求めない項目については「無」に○印をつけること。

2 公告に示すところにより、自らの申請内容に関する評価点を一覧表の評価点欄に記載すること。なお、「件数等」欄は、様式記載の記入例を参考に自社の申告内容を簡単明瞭に記載すること。

3 各評価項目の評価点及び評価点の合計欄には、換算前の点数を記載すること。

4 審査を受ける項目について、企業の評価に関する事項の挙証資料を、事後審査方式によらない場合にあつては入札参加申請の際にこれを添付して提出し、事後審査方式による場合にあつては、落札候補者となり事後審査の挙証資料を提出する際に追加提出すること。

5 申請内容に対する挙証資料の不足等で確認できない場合は、該当項目の加点を行わない。なお、成績評定において、提出した挙証資料に不備がある等の場合には、評価点を0点とする。

6 自己申請について、虚偽の記載をしたことが判明した場合（悪意によるものに限る。）には、失格とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。

配置予定技術者の評価項目一覧表

| | |
|---------|--------------------|
| 会社名 | 〇〇株式会社 |
| 技術者職・氏名 | 監理技術者（主任技術者） 〇〇 〇〇 |

| 評価項目 | 審査の有無 | | 評価の申告 | |
|-------------------|-------|---|----------------|-----|
| | | | 件数等 | 評価点 |
| 同種工事への従事実績の有無 | 有 | 無 | 同種工事への従事実績 | 点 |
| 配置予定技術者の資格 | 有 | 無 | 〇〇資格 | 点 |
| 同一工種工事の成績評定 | 有 | 無 | 〇〇. 〇点 | 点 |
| 優良工事表彰の有無 | 有 | 無 | 〇〇〇年度 〇〇〇表彰 | 点 |
| 継続学習制度（CPD）への取り組み | 有 | 無 | 推奨単位の 10分の〇 | 点 |
| 計 | | | | 点 |

- (注) 1 配置予定技術者を複数届け出る場合は、届け出る技術者ごとにこの一覧表を作成すること。
- 2 評価項目のうち、審査を求める項目には「有」に、審査を求めない項目には「無」に丸印をつけること。
- 3 公告に示すところにより、自らの申請内容に関する評価点を一覧表の評価点欄に記載すること。なお、「件数等」欄は、様式記載の記入例を参考に自社の申告内容を簡単明瞭に記載すること。
- 4 各評価項目の評価点及び評価点の合計欄には、換算前の点数を記載すること。
- 5 審査を受ける項目について、配置予定技術者の評価に関する事項の挙証資料を、事後審査方式によらない場合にあつては入札参加申請の際にこれを添付して提出し、事後審査方式による場合にあつては、落札候補者となり事後審査の挙証資料を提出する際に追加提出すること。
- 6 申請内容に対する挙証資料の不足等で確認できない場合は、該当項目の加点を行わない。なお、成績評定において、提出した挙証資料に不備がある等の場合には、評価点0点とする。
- 7 自己申請について、虚偽の記載をしたことが判明した場合（悪意によるものに限る。）には、失格とするとともに、指名停止の措置を行うことがある。

様式 6

同種工事の施工実績調書[評価用]

| | |
|-------|--|
| 会 社 名 | |
|-------|--|

| | | |
|---|---------------|------------------------------------|
| 1 | 工 事 名 | |
| | 発注機関名 | |
| | 契約金額 | |
| | 工 期 | / / ~ / / |
| | 受注形態 | 単体／共同企業体名（出資比率） |
| | 工事内容 （工法等） | （公告で指定する同種・類似工事の内容と対比ができる内容を記載する。） |
| | 成績評定 | |

※ 入札参加申請等での提出にあたっては（注）以下の記載は削除して差し支えない。
（注）

※ 同種工事の成績評定を審査有として申請する場合には、成績評定の審査対象とする工事を表に記載すること。

※ 記載内容の確認資料として、CORINS 登録内容確認書の写し又は CORINS 竣工時受領書及び工事カルテの写し（工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるもの）と併せて「工事成績評定について（通知）」を必ず添付すること。ただし、成績評定の審査対象外の工事については、「工事成績評定について（通知）」は必要なく、表中の成績評定欄に点数は記載せず、「成績評定の審査対象外」と記載すること。

様式 6 - 1

舗装工事施工体制

| | |
|-----|--------|
| 会社名 | 〇〇株式会社 |
|-----|--------|

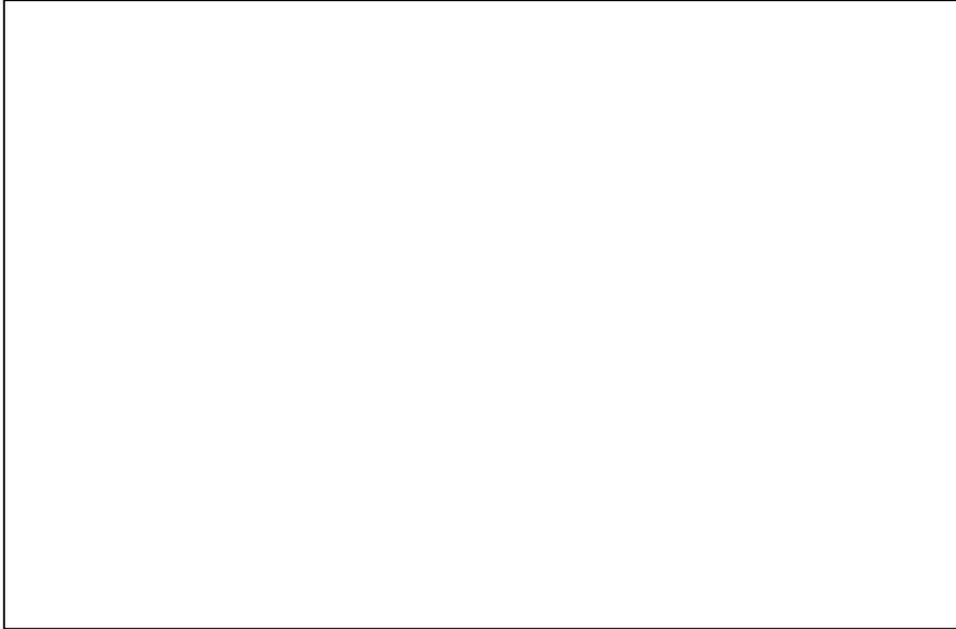
| | |
|---------------------|--|
| 当該工事のAS舗装工の 自社施工 | 有 ・ 無 |
| ASフィニッシャの保有 | 有 ・ 無 |
| 保有形態 | 自社保有 ・ 長期リース (リース期間： 〇年〇月〇日 ～ 〇年〇月〇日) |
| 自動車登録番号 | |
| メーカー名 | |
| 型 式 | |
| 車台番号 | |
| 自動車検査証有効期限 | |
| 写真 様式 6 - 2 を添付 | |

- (注) 1 AS舗装工の自社施工とは、基層及び表層部分の自社施工の有無であるので注意すること。
- 2 「当該工事のAS舗装工の自社施工」欄及び「ASフィニッシャの保有」欄については、「有」又は「無」の該当するどちらかに丸印をつけること。また、ASフィニッシャ保有「有」の場合は、「保有形態」欄の「自社保有」又は「長期リース」の該当するどちらかに丸印をつけること。
- 3 ASフィニッシャの保有については、機械の規格は問わない。また、複数台保有している場合も、1台のみ記載すること。
- 4 ASフィニッシャの保有は、連結会社の保有は対象とならないので注意すること。また、長期リースとは、1年以上のリースであり、リース契約期間内に公告日を含むものが対象となる。自社保有及び長期リースともに、定められた検査を受け、実際に使用可能な状況の機械が対象となる。
- 5 リース契約の場合は、リース契約書の写しを添付すること。
- 6 自社保有及びリース契約ともに、自動車検査証の写し及び写真(様式6-2)を添付すること。なお、自動車検査証は、公告時点で有効なものであること。

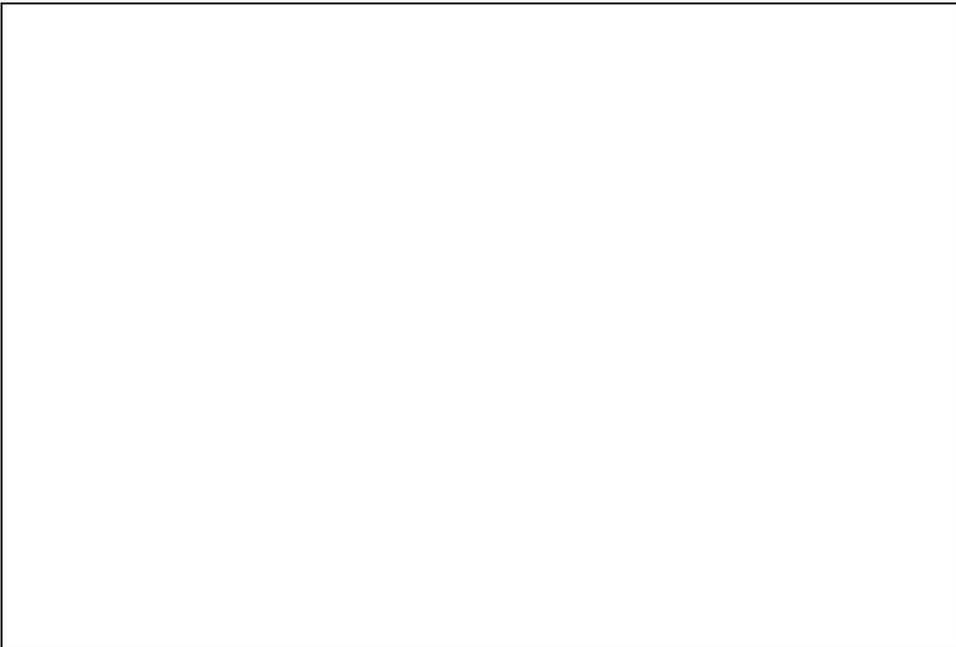
舗装工事施工体制（ASフィニッシャー写真）

写真（撮影日：令和○年○月○日）

①全景



②ナンバープレート等車検証との相関を示す写真



- (注) 1 様式 6-1 に記載した機械について、6 か月以内に撮影したカラー写真を添付する。また、撮影日を記載すること。
2 全景写真は、社名入のものを原則とする。

様式 7

配置予定技術者状況調書〔評価用〕

| | |
|-------|--|
| 会社名 | |
| 技術者氏名 | |

| | | |
|---|-----------|--|
| 1 | 工事名 | |
| | 発注機関名 | |
| | 契約金額 | |
| | 工期 | 年 月 ～ 年 月 |
| | 従事期間 | 年 月 日 ～ 年 月 日 |
| | 従事役職 | |
| | 工事内容（工法等） | （公告で指定する同種工事の内容と対比ができる内容を記載する。） |
| | 成績評定 | 〇〇. 〇点（成績評定の審査対象外の工事は、「成績評定の審査対象外」と記載すること） |

※入札参加申請等での提出にあたっては（注）以下の記載は削除して差し支えない。

（注）

※ 同種工事の成績評定を審査有として申請する場合には、成績評定の審査対象とする工事を表に記載すること。

※ 記載内容の確認資料として、当該技術者の健康保険証（公告日時点で雇用されていることがわかるもの）、技術検定合格証明書、監理技術者資格者証及び指定講習に係る講習修了証並びに施工した工事のCORINS登録内容確認書の写し又はCORINS竣工時受領書及び工事カルテの写しを添付すること。工事カルテ等がない場合又は十分でない場合には、契約書、設計書の写し、発注者からの施工証明書等、申請者がその内容を証明できるものを添付すること。

高知市長 岡 崎 誠 也 様

住 所

団 体 名

役職／氏名

㊟

電 話 番 号

企業の地域ボランティア活動の実績について（証明）

一般競争入札参加資格確認申請（総合評価落札方式）における昨年度の企業の地域ボランティアの活動実績については、次のとおり相違ないことを証明します。

| | |
|-------|--|
| 企 業 名 | |
|-------|--|

| | |
|-------|----------|
| 実施年月日 | 令和 年 月 日 |
| 活動の内容 | |
| 実施年月日 | 令和 年 月 日 |
| 活動の内容 | |
| 実施年月日 | 令和 年 月 日 |
| 活動の内容 | |

3.0 ・ 2.4 ・ 1.8 ・ 1.2 ・ 0.6 ・ 0

様式 8



簡易な施工計画

工事名：○○○○工事

(商号又は名称 裏面に記載してください。)

| 課題 | | |
|-------------|--|-----------------|
| 提案内容についての記述 | | |
| 提案 ① | | 公 開 ・ 非公開 |
| 提案 ② | | 公 開 ・ 非公開 |
| 提案 ③ | | 公 開 ・ 非公開 |
| 提案 ④ | | 公 開 ・ 非公開 |
| 提案 ⑤ | | 公 開 ・ 非公開 |

簡易な施工計画

商号又は名称 _____

『簡易な施工計画について注意事項』

- ※ A 4 で 1 枚以内での提案とし、参考資料の提出は認めません（記載枠内に説明図を記載することは可）。
- ※ 記載枠の高さ・幅については A 4 で 1 枚以内に納まる範囲であれば変更可とします。ただし、綴じ代として左側に余白 20mm 以上を確保してください。
- ※ 提案内容についての記述はフォントの種類は MS 明朝とし、フォントのサイズは 9 とします。
- ※ 記述は簡条書きとし、それぞれの提案が明確になるよう記載してください。
- ※ 必要以上の過度な提案は評価しません。
- ※ 提案数は 1 枠に 1 つずつで、合計 5 つまでとし、6 つ目以降の提案は評価しません。
また、1 枠に 2 提案以上が記述されていたときは、その枠内のすべての提案を評価しません。
- ※ 公開・非公開のどちらかに○をつけてください。高知市行政情報公開条例第 9 条第 1 項第 3 号に基づき非公開とする場合は、別紙施工計画非公開理由書を添付してください。ただし、非公開の申出があった部分であっても、合理的な理由がないと判断する場合や公開することが公益上必要であると認める場合などは、公開することがあります。
- ※ 別途 WORD ファイル形式の電子ファイルを高知市契約課電子メールアドレスへ送付することとします（簡易な施工計画のみ）。
高知市契約課電子メールアドレス:kc-050500@city.kochi.lg.jp

施工計画非公開理由書

工事名：

(商号又は名称

)

| | |
|--------------|--|
| 課題 | |
| 非公開箇所および理由 | |
| 提案① 非公開箇所 | |
| 理由 | |
| 提案② 非公開箇所 | |
| 理由 | |
| 提案③ 非公開箇所 | |
| 理由 | |
| 提案④ 非公開箇所 | |
| 理由 | |
| 提案⑤ 非公開箇所 | |
| 理由 | |

※ 非公開の申出があった部分であっても、合理的な理由がないと判断する場合や公開することが公益上必要であると認める場合などは、公開することがあります。